別紙３

　提出書類一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 提出書類名 | 提出上の注意 |
| １ | 参加表明書 | ・印鑑は実印を押印すること。（法務局が証明する代表者の印鑑）ただし、公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。 |
| ２ | グループ構成表 | ・構成員全てを明らかにし、各々の役割分担を記載すること。また、構成員間で交わされた役割分担に関する協定書等の写しを提出すること。・任意様式（Ａ４サイズ） |
| ３ | 印鑑証明書（原本） | ・参加表明書を提出するために押印した実印の証明書。（発行後３ヶ月を超えないもの）※構成員ごとに提出。 |
| ４ | 履歴事項全部証明書（原本） | ・法務局で発行する法人の履歴事項全部証明書。（発行後３ヶ月を超えないもの）※構成員ごとに提出。 |
| ５ | 完納証明書（原本）又は納税証明書（原本） | ・次の証明書を添付すること。（発行後３ヶ月を超えないもの）ア．松山市で課税がある場合（松山市に本店・支店・営業所・出張所等がある場合等）松山市（納税課）が発行する完納証明書イ．上記以外の場合本店所在地の市町村等が発行する完納証明書又は法人市町村民税の納税証明書ただし、本店所在地が東京２３区内の場合は、都税事務所が発行する法人住民税納税証明書※松山市が発行する完納証明書についての詳細は、納税課ホームページを参考にすること※構成員ごとに提出。※松山市競争入札参加資格を有する者は提出不要。 |
| ６ | 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（原本）（未納の税額がないことの証明）その３の３ | ・申告している税務署が発行する納税証明書。免税事業者・新規事業者にかかわらず発行されるので必ず添付すること。（発行後３ヶ月を超えないもの）※構成員ごとに提出。※松山市競争入札参加資格を有する者は提出不要。 |
| ７ | 会社概要 | ・任意様式（Ａ４サイズ）も可※構成員ごとに提出。 |
| ８ | 業務執行体制 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９ | 直前２年分の財務諸表類（貸借対照表及び損益計算書の写し） | ・任意様式（Ａ４サイズ）も可※構成員ごとに提出。 |
| １０ | 経営状況等調査表 |
| １１ | 応募者の制限に係る申告書 | ※構成員ごとに提出。 |
| １２ | 誓約書 | ※構成員ごとに提出。 |
| １３ | 建設業の許可証明書、技術者免許証の写し | ・建設業法に規定する建設業の許可について、本事業で該当する業種の許可証明書の写しを提出すること。・募集要領「応募者の要件」に、特定建設業の許可を要件しているため、許可証明書の写しを提出すること。・主任、監理技術者の免許証について、事業規模、担当業務内容に応じて必要となる免許証の写しを提出すること。※施工役割を担う構成員が提出。 |
| １４ | 企画提案書・実施計画書（正本：会社名あり）（副本：会社名なし） | ・任意様式（Ａ４サイズ）・追加提案のほか、日本初・愛媛県唯一等と言える項目については、提案書内に記載するだけでなく、別ページにて一覧できるようにすること。・ページ番号を記載すること。・１枚ものの概要版を別葉で作成すること。 |
| １５ | ＥＳＣＯ事業の実績一覧 | ・道路照明灯、公園灯又は防犯灯のＥＳＣＯ又はリース事業の実績を記載すること。・ＥＳＣＯ事業の受注実績（契約金額、契約期間等）及びそれを確認できる書類を添付すること。・任意様式（Ａ４サイズ）※事業役割を担う構成員が提出。その他構成員も実績があれば提出すること。 |
| １６ | 同種工事の実績一覧 | ・工事実績情報システム「ＣＯＲＩＮＳ」の登録内容確認書（竣工登録されたものに限る。）又は竣工時工事カルテ受領書の写しを提出すること。・任意様式（Ａ４サイズ）※各役割を担う構成員が提出すること。 |
| １７ | 参考見積書・経費内訳書 | ・公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。・年度ごとの内訳を別紙にて提出すること。・経費内訳書の様式については、環境省補助金申請に係る様式を使用すること。 |
| １８ | 補助金申請書類等 | ・「屋外照明のスマートライト化・ゼロエミッション化モデル事業」公募要領等を確認のうえ、申請に必要な書類（実施計画書・経費内訳書）を提出すること。 |

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

（提出先）松山市長

住所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

松山市道路照明灯スマートライト事業（ＥＳＣＯ事業）（プロポーザル方式）の提案募集について、募集要領に定める事項を承諾し、参加を表明します。

なお、本事業の募集要領の参加資格要件を全て満たしていること並びに提出書類等の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１．業務委託名

松山市道路照明灯スマートライト事業（ＥＳＣＯ事業）

２．松山市での競争入札参加資格

有　　（松山市競争入札参加資格審査申請時に提出した書類を、本プロポーザルの審査に使用することに同意します。）

無

３．その他（特筆すべき事項があれば記入）

【連絡先】所属部署

担 当 者

電話番号

メールアドレス

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

（提出先）　松山市長

商号又は名称

所属部署

担当者名

電話番号

メールアドレス

松山市道路照明灯スマートライト事業（ＥＳＣＯ事業）の募集に関し、質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 |  |
| 質問内容 |  |
| 回答希望日 |  |

※質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

会社概要

１．申請者等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社情報 | （フリガナ） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  | ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ |  |
| FAX番号 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者情報 | （フリガナ） |  |
| 支店・営業所名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| （フリガナ） |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 松山市の競争入札参加資格 | 有　　　　・　　　　無 |
| ※松山市の競争入札参加資格に有をチェックした申請者のみ記入してください。 |
| 契約締結権限等の委任 | 有　　　　・　　　　無 |
| （注）公告日時点で松山市競争入札参加者資格の有資格者で委任登録をしている場合は、必ず、有にチェックすること。 |

２．業務内容

|  |
| --- |
|  |

※必要に応じてパンフレット等を添付すること

３．業務実績（類似業務の実績のみ記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約相手方 | 業　務　名 | 業　務　概　要 | 履行期間 |
| 契約金額 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
| （その他特記すべき事項） |

【記載上の注意】

1. 実績は、過去○年程度の範囲とすること。
2. 欄が不足の場合は適宜追加すること。
3. 実績を示す資料（報告書の概要等、コピー可）を添付すること。

※契約相手方の名称の欄については、受託事業の場合に記入すること（自社業務については記入不要）。

４．専門分野別の職員の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 職員数 | 内、業務経験者数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他 | 　　　　　　名 | 　　　　　　名 |
| 合計 | 　　　　　　名 | 　　　　　　名 |

【記載上の注意】

１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複して記入しないこと。なお、専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を設定すること。

経営状況等調査表

（１）営業年数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 創業年数（元号） | 　　　　　　年　　　月（　　　　年間） |
| 現組織への変更（元号） | 　　　　　　年　　　月（　　　　年間） |

（２）関連業務ごとの売上高表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 関連業務 | 直前２年度決算 | 直前１年度決算 | 平均売上高 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |
| 関連業務以外 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 合計 | 千円 | 千円 | 千円 |

※売上高は、消費税及び地方消費税を含まない金額で千円未満を切捨ててください。

（３）従業員数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 会社全体 | 松山市内の事務所に所属している従業員 |
| 従業員数 | 人 | 人 |

※従業員数は、申請基準日（令和○○年○月○日）の労災保険適用者の人数を記入すること。

（４）自己資本率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （直前決算時） | ㋐　 | 　 | ㋐÷㋑×１００（少数点第１位以下切捨て） |
| 　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　％ |

※千円未満は切捨て

（５）流動比率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 流　動　比　率（直前決算時） | ㋒　 | ㋓　　 | ㋒÷㋓×１００（少数点第１位以下切捨て） |
| 　　　　　　千円 | 　　　　　　千円 |  |
|  | 　　％ |

※千円未満は切捨て

業務執行体制

本業務の業務執行体制、特に重視する事項等

応募者の制限に係る申告書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 建設業許可番号（※） |  |
| 経営事項審査点数（総合評点）（※） |  |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する。 | はい　　　　　　　　いいえ |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続きの開始申立てをしている。 | はい　　　　　　　　いいえ |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続きの開始申立てをしている。 | はい　　　　　　　　いいえ |
| 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続きの開始申立てをしている。 | はい　　　　　　　　いいえ |
| 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同法同条第6号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等（同法同条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。）を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。）、又はこれらの者又はこれらの者でなくなった日から5年を経過しない者を役員等、代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用している。 | はい　　　　　　　　いいえ |
| 本市の入札参加資格停止又は入札参加制限の措置を受けている。 | はい　　　　　　　　いいえ |

※建設役割を担う構成員は、建設業許可番号及び経営事項審査点数（総合評点）欄を記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。

第１号様式（第３条関係）

（表）

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

誓　　約　　書

私は，松山市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第９条第４項の規定に基づき，松山市が　松山市道路照明灯スマートライト事業（ＥＳＣＯ事業）　により暴力団を利することとならないように，暴力団員等はもとより，暴力団関係事業者を同事業から排除していることを認識した上で，下記の事項について，誓約いたします。

これらが事実と相違することが判明した場合には，当該事実に関して松山市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

なお，誓約事項の確認のため，松山市が愛媛県警察等に対し，関係情報の照会を行い，取得することについて同意します。

記

１．暴力団員等ではないことの誓約

　　私（代表者又は個人）は　□　暴力団員等に該当しません。

　　　　　　　　　　　　　　□　暴力団員等に該当します。

　※「暴力団員等」とは，暴力団員又は暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって，暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し，資金，武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し，若しくは関与するものをいう。）をいう。

２．暴力団関係事業者でないことの誓約

　　私達は，　□　暴力団関係事業者ではありません。

　　　　　　　□　暴力団関係事業者です。

　※「暴力団関係事業者」とは，法人でその役員若しくは使用人のうちに暴力団員のあるもの又は個人で使用人のうちに暴力団員のあるものをいう。

３．条例第９条第２項に規定する下請契約又は同条第３項に規定する物品納入等契約に際しての誓約書徴収及びその保管の誓約

契約の発注者となる際は，同条第４項の規定に基づき相手方から自己が暴力団員等又は暴力団関係事業者でない旨の誓約書を徴し，当該誓約書を契約締結の日から５年間保管します。

　※契約金額（１件の公共工事に関し同一事業者間において複数の下請契約又は物品納入等契約を締結したときは，その契約金額の総額）が１３０万円を超える場合に限る。

注　該当する□の中にレ点を付けること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上

(裏)

（関係条文）

　　　松山市暴力団排除条例（抄）

（定義）

第２条　この条例において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(3) 暴力団員等　暴力団員又は暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって，暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等（法第２条第１号に規定する暴力的不法行為等をいう。）を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し，資金，武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し，若しくは関与するものをいう。）をいう。

 (5) 公共工事　市が発注する建設工事（建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２条第１項に規定する建設工事をいう。）をいう。

（公共工事からの暴力団排除）

第９条　市は，公共工事を請け負わせる契約（次項第１号において「請負契約」という。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者（法人でその役員若しくは使用人のうちに暴力団員等のあるもの又は個人で使用人のうちに暴力団員等のあるものをいう。以下この条において同じ。）との間で締結してはならない。

２　次に掲げる者は，公共工事に係る下請契約（建設業法第２条第４項に規定する下請契約をいう。以下この条において同じ。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者との間で締結してはならない。

(1) 市と請負契約を締結した者

(2) 公共工事に係る下請契約を締結した者

３　次に掲げる者は，公共工事に関連する資材その他の物品の納入又は役務の提供を受ける契約（以下この条において「物品納入等契約」という。）を暴力団員等又は暴力団関係事業者との間で締結してはならない。

(1) 前項各号に掲げる者

(2) 公共工事に係る物品納入等契約を締結した者

４　市並びに公共工事に係る下請契約及び物品納入等契約の発注者は，前各項に規定する事項の遵守のため，前各項に規定する契約の締結に当たり，その相手方から自己が暴力団員等及び暴力団関係事業者ではない旨の誓約書を徴しなければならない。ただし，当該契約の契約金額（１件の公共工事に関し同一事業者間において複数の下請契約又は物品納入等契約を締結したときは，その契約金額の総額）が１３０万円以下の場合は，この限りでない。

５　市並びに公共工事に係る下請契約及び物品納入等契約の発注者は，前項の誓約書を契約の締結の日から５年間保管しなければならない。

参　考　見　積　書

令和　　　年　　　月　　　日

（提出先）松山市長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　 　　　　 　　　　㊞

次のとおり見積りいたします。

￥　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

業務名：松山市道路照明灯スマートライト事業（ＥＳＣＯ事業）

※公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。